



WINPEC Working Paper Series No. J1610

March 2017

Working Paper Series

『外国語教育のシステム化と教室運営－英独仏中韓西露日の語学授業とクラス間連携－』

中国語のクラス授業と教室運営
— 開かれた教育システムに向けて—

砂岡和子

現代政治経済研究所
(Waseda INstitute of Political Economy)

早稲田大学

中国語のクラス授業と教室運営*

—開かれた教育システムに向けて—

砂岡和子**

概要

本文の目的は、中国語教学の連携（Articulation）に関心を寄せる学会組織や研究グループによる取り組み事例を紹介し、教員間、クラス間、学校間、海外教育機関との協働に向け必要な課題を検討することにある。

第一章では現在の日本の中国語教育の特色について、学習者の選択動機や中華圏の国際化、機械翻訳・通訳技術の高度化などの諸変化に面し、中国語教育の目指すべき目標を示す。第二章で中国語教学に関わる基本データを挙げ、膨大なクラス数を擁するに至った大学教養中国語が、教育資源不足や授業管理の不徹底により、語学力の底上げに苦しむ現況を報告する。第三章で教学連携に向けた先駆的実践を紹介する。以上の現状分析を踏まえ、第四章で今後の連携と教育システム化へ向けて提言をまとめる。

キーワード：中国語教育、教室運営、教育システム、ICT、Social intelligence

1 中国語教育の課題

日本と中国は地政学的に近隣関係にあり、古代から現在まで文化・経済・政治分野で不断の接触と交流を重ねて来た。その言語接触と学習も1500年以上の歴史を持つ。1990年以降、大衆レベルの人的往来と情報通信の急拡大に伴い、日本における中国語学習人口も爆発的に膨張した（平井 2016）。この間、日本の大学の中国語科目の実施率は上昇し続け、毎年推定1万5000以上のクラスで50万人近い学生が履修する（砂岡 2017）。第二外国語選択必修制度のもと、各

* 本篇は Working Paper Series 『外国語教育のシステム化と教室運営—英独仏中韓西露日の語学授業とクラス間連携—』の一篇である。

** 早稲田大学政治経済学術院教授

所属機関や学会、教員の不断の努力により、日本の学習者の中国語能力も間違いなく向上している。

とはいえ日本の大学中国語教育には課題も多い。詳細は2章以降に譲り、ここでは先に近年の中国語学習者の選択動機と、中華圏の国際化、機械翻訳・通訳技術の高度化など外的環境の諸変化を挙げ、これらに対応するには教育担当者間の連携が不可欠であることを指摘する。

・ 変わる学習者の対中観

1980年代、当時の日中友好ムードの高まりの中、中国語学習者の主体は親中派であった（安藤 1988）。近年は学習者の対中観が悪化傾向にある。国際社会における中国の躍進とその国威発揚政策が周辺諸国の警戒心を煽り、平成28年内閣府が実施した世論調査では、日本国民の8割以上が中国に「親しみを感じない」と回答した¹。ただし20歳代は嫌中感がやや弱く、40歳代と20歳代は73.3%が今後の両国関係は重要と考えている²。中若年層は現実的、実利的な対中認識を持つと考えられる。

2012年我々が実施した全国大学調査によれば（以後「6言語調査」と略称）、中国語を選択する学生は、他言語の学生より道具的志向性が強い。中国語を選択した動機は、高校生、大学生（有効回答数それぞれ92名と4859名）ともに「実用性」や「必要性」が最多（約6割）で、次に「語学の関心」（約5割）を挙げた。日中両国の緊張が高まる中、言葉の学習を通して相手を理解したいというより、自らのアイデンティティを防衛する意識から中国語を習い始める新世代が増えても不思議ではない（Vaezi 2008）³。事実、「6言語調査」でも中国語を選択したにも拘わらず、学生の「中国文化や中国の歴史」への興味は予想外に低い（王松他 2014, 2016）⁴。

・ 中国語教育の目標

20世紀末以降、中国経済の発展と華人の旺盛な行動力は彼らの活動舞台を世界に広げ、ビジネスや留学、学術活動など華人と出会う場面も非中華圏へと拡張した。彼らとの交流や交渉には高い中国語力が要求され、同時に英語も使えないと困る。

片やGoogle翻訳に代表されるNeural network Machine Translation⁵の精度が飛躍的に向上し（中澤 2017）、自動音声通訳技術も実用段階に達している。

人工知能に負けない創造性に富んだ外国語人材の育成に向け、中国語教育の質的変革が急がれる。初歩レベルの日本人中国語学習者を、マルチラテラル (multilateral) な環境で、自立した言語使用者 (CEFR の B レベル以上) とするには、個別の成功例の積み重ねだけでなく、限られた教育資源を共有し、教育担当者間の連携が不可欠である。

2 中国語教学の基本データ

・多様な学習者

日本の中国語学習者は教育機関から民間まで複数のドメインに跨り、CFL (Chinese as a Foreign Language) とはいえ、中国語母語話者との接点が多く、既習者層が厚いのが特徴である。在日華人 (中国約 80 万人、台湾約 10 万人) や、中国圏からの留学・研修生 (約 12 万人) は日本の在留外国人総数の 33% を占める⁶。近年は履修者にも中国にルーツをもつ学生 (Chinese heritage) や、接触経験を持つ国際学生 (International Student) が増加を受け、中国語教育の習得場面を教室から実際にコミュニケーションが行われる社会現場へとシフトする試みが広がる (第 3 章国際文化フォーラムプロジェクトや「アジア学生会議」参照)。

・履修者数と教員構成

公的資料に拠れば 2014 年中国語を開設する日本の大学数は 633 校、全体の約 86% である (砂岡 2017 表 1)。学習者数、教員数を示す公的資料はないが、中国語は少なく見ても 47 万人が履修すると推定できる⁷。卒業要件にする大学が多く、初級クラスのサイズは、最多が 21-30 名クラスで 45% を占め、次が 31-40 名規模で 30%、41 人以上のクラスも 1 割弱と規模が大きい (砂岡他 2014)。

2014 年の推定履修者 470,546 人を、平均クラスサイズの 30 名で割ると、全国の大学に 15,685 クラスの中国語授業が存在する勘定となる。教員一人が平均 5 コマ担当と仮定すれば、必要な中国語教員は 3137 名。「中国語教育学会」は中国語教育の代表的学会であるが、2015 年度の会員数は非専任を含め 483 名で、本来必要な教員数の 15% の加入に留まる⁸。日本最大規模の「日本中国語学会」の会員も大半が語学クラスを担当するが、2015 年国内会員数は 1202 名 (含非常勤教員) で、必要な教員数の 4 割に達しない⁹。教員不足は週 5 コマ以上の

担当か大クラスで凌いでいると思われ、どちらも語学教育の質的低下を招く要因と懸念される。

大学に限らず語学教育は多数の非常勤講師によって支えられている。中国語の場合、非常勤講師の比率は概ね三分の二を占める。この20年間、中華圏出身の来日留学生や研究者・教員が増加の一途をたどり、教育機関や学会における存在感を高めている。氏名から判断する範囲でも中国語関連学会員の半数強が中国系会員と見られる。研究発表に占める比率は更に高く、「日本中国語学会」2016年次大会の発表は9割以上が中国人研究者となった¹⁰。

・語学レベル

「6言語調査」によると、中国語履修者の7割以上は初習者で、授業時間は最長180時間、短いコースだと90時間に満たず、大半はCEFRのA1レベルで学習を終える。中国語履修者は総じてやる気はあるが、他言語と比べると内発的な学習動機付けが弱い（砂岡他 2014a, 2016a）。往年の学習者は人文科学系が中心であったが、現在は社会科学系専攻の割合が7割と高く、中国語の実用価値に魅力を感じ選択したものの、学習コストの重さを負担に感じている（砂岡他 2014a, 2016a）。授業は発音練習に多大の時間を割き、実践力の育成に有効な教育を十分展開できない（同上）。

こうした大学中国語教学の状況は、実は日本の英語教育が抱える課題と変わらない。平成26年度高等学校3年生の英語力調査結果に拠ると、「話すこと」「書くこと」の得点はCEFRのA1レベルに集中している¹¹。小学校の科目化が事実上決定した英語教育では、文部科学省や政府がトップダウンで小中高の連携に向けた政策を矢継ぎ早に打ち出している（文部科学省資料 2014, 2016、投野 2015a）。対して英語以外の外国語教育は国家の社会関係資本としての位置付けが極めて弱い。このため公的な教育環境調査やデータの蓄積が少なく、中国語も教育環境に関する全国的調査や資料もなく、議論が進まない。

・指導方法

中国語教育は総合型授業が多く、他の言語に比べると会話やグループワークを比較的多く取り入れている。学生主体のアウトプット活動の割合は6言語中でも上位にあるが、その実態は発音（5段階平均値で4.40）や練習問題（同平均値3.52）など機械的練習が主で、ペアやグループ活動などを取り入れた授業

頻度は (3.40) と減る (「6 言語調査」)。

授業で学生とのインタラクティブな活動が少ないのは、高校英語教育も同様である。生徒の発話のパラフレーズ (41%) や誤りの修正 (28%) を指導できる高校英語教員は多くない。スピーチやプレゼンテーションを行っている教員は 28.0% 留まり、ディベートやディスカッションとなると 6.9% と少数である (文部科学省資料 2014)。2020 年実施予定の新学習指導要領では、幼稚園から高校までアクティブ・ラーニング (Active Learning) の実施が提唱されるが (中教審答申 2016)、「主体的・対話的で深い学び」の実現には、教師が「ファクチュアルな事実質問」に終始し、「生徒を啓発し、高次の思考を促す質問ができない」 (文部科学省資料 2016) 現況を変えてゆかない限り、絵に描いた餅に終わる。中国語を含め、大学の外国語教育も同様の課題を抱える。

・テキスト構成

他言語同様 (生駒 2017)、中国語テキストにもコミュニケーションなアプローチによる教材が増えたが、日本で出版される教科書の大半は文法シラバスで構成される。中国語は表層的な文法規則が少なく、その言語構造と機能の理解には、規範文法より語句の運用規則を身に着けることが肝要だ。対して中学高校と英語文法に浸って来た日本人学生は、中国語学習に対しても強く文法説明を求め、教員にとっても文法中心に進めるほうが安心して指導できる。

第二言語学習者の文法習得研究では、意識的に学んだ (教えられた) 明示的知識 (explicit knowledge) は無意識的に (自動化して) 使える暗示的知識 (implicit knowledge) の習得を助けるが、無意識で自動化される知識に変わることはない (Krashen 1982、大関 2015)。

日本の言語環境では、習った外国語の文法知識を実践する刺激が乏しい。外国語教育では、反転学習 (flipped classroom) など学習者を能動的な学びへ参加を促す教授が以前からトレンドであるが (西山 2017)、テキストの形態に拘わらず、難易度を考慮し、学生の習得に繋がる具現形 (表現形) をどれだけ提示できるか教員の指導力が試される。

・統一教材

テキストの統一は授業運営とシステム化の最有力手段である。初級用中国語の統一教材を作成し、全クラスで使用する機関も増えてはいるが、導入後の検

証が少なく、普及が進まない。

中国語は他言語に比べ授業でマルチメディア教材を頻繁に使用している（砂岡他 2014a）。中国および台湾の政府系教育機構による大規模かつ安価なデジタル教材が豊富に存在することも要因の一つであろう。近年は MOOCs のように数万人規模の登録者を集める欧米発 Open Course Ware も登場した^{1 2}。中国製教材を使用するケースもあるが、語彙量や選択基準、ことにテキスト内容が日本の文化土壌に合わず、今のところ採用には消極的な教員が多い。

今後は達成目標が多様化する二年生以降の教材や、増加する国際学生用の英中併記の中国語テキストを、台湾や米国、あるいは中国と共同編纂・出版する機会が増えるであろう。筆者も監修する早稲田大学中国語チュートリアルクラスは授業運営自体が国際共同であるため、教材は台湾の大学との共同編纂である^{1 3}。テキスト編纂過程での協同作業と討論によって、教員間の情報共有と意思疎通が促進され、テストの自動採点やレッスンのシステム管理の開発に発展する（中野 2017）。

・評価と能力試験

大学中国語科目の能力評価は定期試験や小テストなどによる。中国語能力認定試験では中国政府主催の HSK「漢語水平考試」が代表格で、小中高生用やビジネス中国語まで種類を取り揃え、孔子学院との両輪で世界中に支部がある（平井 2016）。台湾教育部主催の TOCFL「華語文能力測驗」は CEFR に準拠するが^{1 4}、明示的知識量を問う点は変わらない。日本の「中国語検定試験」を含む其他の能力試験も基本理念は同様である（平井 2016）。

各地の試験は基準語彙数や文法項目、使用字体がそれぞれ異なり、受験者は不統一に悩む。そもそも CEFR 参照枠はトップダウン型の教育装置ではないが、米国・中国・台湾・日本などの諸国ではこれをスタンダードの変種として活用する傾向が強い（西山他 2013）。試験刺激による学習促進は東アジア共通の伝統的教育システムである。中国語では能力評価方法を見直す動きはまだ弱い。

日本の教室秩序の良さは世界でもトップクラスで（TALIS2013）、中国語の学生たちもまじめに教室に通い熱心に勉強する。大学生にとってもクラス仲間との「関係性への欲求」は「有能さへの欲求」「自律性への欲求」と並び基本的な心理欲求であり、これらの充足は学習動機づけをより自己決定的にする（砂岡

他 2016a)。中学高校の英語授業では、能力別グループ分けは生徒たちのやる気を高めない（文部科学省資料 2014）。教員、学生、学生の関係性を充実させるクラス運営のほうが語学の習得効果が高い。筆者も日頃の授業体験からこの指導観を支持したい。

・授業運営と管理システム

教養課程の中国語は一般に週 2 回の授業を中国語ネイティブ教員と日本人教員がペアで担当する。日本人教員が主に文法を、ネイティブ教員は会話を指導するが多いが、厳密な分担ではなく、役割を調整しつつ総合的な授業を行うのが一般的だ（砂岡他 2014a, 2016a）。授業進行に関し両者が密に教務連絡を取るの望ましいが、ほとんど情報交換しない場合もある。理由は主に講師の多忙（特に非常勤は数校掛け持ちで持ちコマ数も多い）と、双方が異なるテキストを使用することによる。

近年、各教育機関は自前の教学管理システム LMS(Learning Management System)を整備し、教学の一元管理を行うところが増えた。LMS は学習歴や教育情報の共有が可能となり、教学のシステム化には欠かせない手段である（西山 2017、中野 2017、Sauzier-Uchida2017）。早稲田大学の CourseN@vi には一連の教学管理機能のほか図 1、レポートや小テストの半自動作成、アンケート配布と回収統計、BBS、Chat、オンデマンド映像の配置など、語学授業に使える様々な機能があり、筆者も授業運営にフル活用する図 2。CourseN@vi を介することで、教材や教学情報の共有が迅速となり、授業の自動録画は学生の復習用や、ペアを組む教員との指導法研究に閲覧できる。非常勤講師も専任と同じ使用権限を持つが、時間の余裕がなく、使いこなす教員は半数以下と思われ、教学のシステム化が進まない原因の一つである。

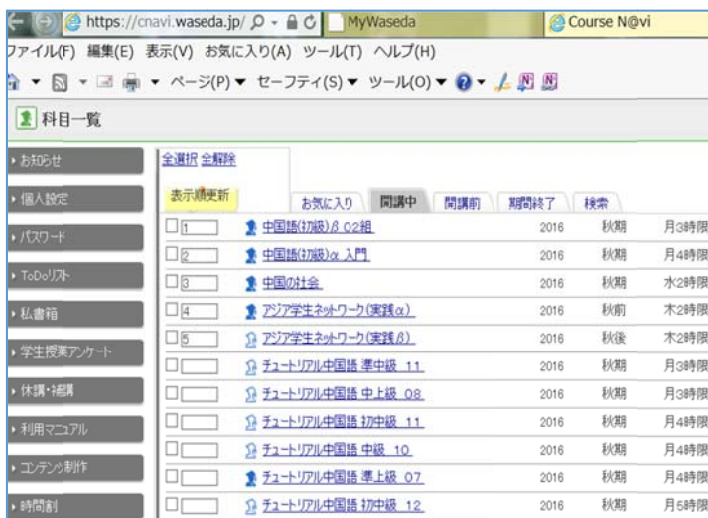


図 1 CourseN@vi 担当科目一覧



図 2 中国語入門科目の設定

・モバイルツール

E-learning は時間や場所の拘束を受けず、個別の能力に応じた学習支援に有効である。筆者は音声認識や音声合成ツールを利用した発音矯正と聞き取り練習、チャット利用の作文修正など、モバイルツールを併用した指導を行っている（砂岡 2014 b, 2016c）。ともすればマンネリ化しがちな初級語学授業を、学習者の自律性と協調学習を取り入れるべく工夫した結果である。個人情報管理など安全性確保では LMS が適するが、使用の敷居がやや高い。対してスマホなどパーソナルなモバイル端末はよりアクセスしやすく、学生の反応も良い（砂岡 2016 d）。

3 教学実践と連携への取り組み

日本における中国語教学の連携は、多くが同一機関、同一学部、共同担当クラス内で行われ、クラスや機関を越えた教学連携に積極的とは言えない。限られたリソースを共有し、相互連携が必要であることは誰もが感じている。異なる箇所間の協力と連携は、そのプロセスの過程で必然的に自身の教授法や使用教材の可視化を要求し、日頃から共に学び合うことは教員の指導実践の改善や意欲の向上に繋がる（TALIS2013）。以下、J-GAP（Japanese Global Articulation Project）¹⁵が提示する縦＋横＋科目間の 3 水準の連携分類に従い、それぞれの方角で教学の連携を模索する活動を紹介し、その課題を検討する。

・ 高大連携・ 留学先との連携

個別の私立一貫校での取り組みを除き、中国語教学における公的な高等学校と大学との教育連携（高大連携）に、大学センター入試の中国語科目を挙げることができる。2015年の受験者は482名と独仏中韓4言語中最多とはいえ、科目選択率は英語の99.8%に対し、中国語は0.09%と極めて少数に留まる表1。2015年調査によると、中国語を開設する高校は517校（延べ数）、履修者数は19,106人である（文部科学省資料2015）。このうちセンター入試で中国語を選択する学生は3%以下という計算になる。加えてセンター入試中国語受験者の上位群は中国語ネイティブに近い生徒と推測され¹⁶、高校（多くは随意科目）から学び始めた学生には敷居が高すぎ、英語で受験せざるを得ない。大学センター入試の英語以外の外国語科目は同様の傾向があり、教育の国際化の窓口としての役割は評価に値するが、多言語学習者の高大連携を支援しているとは言い難い。

高校の中国語学習者が継続して語学力を伸ばすには、入試制度以外に大学側の柔軟なカリキュラム編成が求められる。既習者向けの飛び級制度や留学先で取った単位の振替認定制度など、縦の教育連携が広がりつつある。

早稲田大学では、中国圏の複数の大学・企業とダブルディグリー（双学位制度）やインターンを含む充実した現地研修制度を設け、毎年多数の学生が学部在学中に参加する（Sauzier-Uchida 2017）。留学先単位の振替認定制度など事務レベルでの連携はあるが、教学面の国際連携には至っていない。将来、CEFR言語パスポートのような機関や国を越えた言語運用能力証明機構の設立が望まれる。

・ 学内の連携

本シリーズ所収論文に見るように、各所属機関内で行う横の連携は多い（中野 2017、Sauzier-Uchida2017、西山 2017、生駒 2017、金子 2017、四宮 2017）。限られた教学資源を学内で共有するシステムとして、筆者が勤務する早稲田大学の学部横断型のGlobal Education Center（GEC）を例に挙げる。GECでは学際的な基盤教育、リベラルアーツ、語学クラスを数多く設置し（中野 2017、Sauzier-Uchida2017）、全学オープン科目として提供する。

筆者が監修する「チュートリアル中国語」「学生遠隔会議」「中国の社会」な

ど、学部単独では設置が難しい極少数会話実践クラスや、上級クラスが含まれる。2016年度設置の中国語科目は約50コース、80クラスあり、言語ごとに科目マップを作成し履修選択の便に供している¹⁷。数年前からは中国語の一方言である広東語講座がGECに開講した。中国本土では冷遇視されがちな方言であるが、ハーバード大学など複言語主義に立つ海外の教育機関でも多言語展開が進む(劉 2016)。複言語主義に立脚し、日本で多言語講座を提供する意義は大きい。

初級から中上級までの「チュートリアル中国語」は「チュートリアル English」の中国語版である。Instructional Design model をベースに E-Leaching を効果的に組み合わせ、ICT 関連企業と共同で授業運営を行う。「チュートリアル English」のシステム構築と更新に際しては、教学効果を学術的に検証し、完成度の高い授業モデルとして全学規模での実施が実現した(Nakano 2017, 中野 2017)。

・機関を跨いだ連携

中国語教学で機関を跨いだ連携はまだ少ない。国際文化フォーラム(TJF)が支援するプロジェクトは外国語学習の指針づくりを目指す。当初、中国語と韓国語の高校教員に大学教員が加わり、現在、ドイツ語、フランス語、アラビア語、スペイン語、ロシア語、日本語、英語の9言語の混成チームに発展した(四宮 2017)。教員研修会を開催し、『外国語学習のめやす』を刊行。現場での活用を共有する教員研修会を開催し、ベストプラクティス授業のノウハウを統一フォーマットの形で公開する。Web上で「おしゃれなフランス語、かわいい中国語」など多言語合同授業を含む実践例を多数閲覧できる¹⁸。中国語版「めやす」はCAN-DO指標に基づき、約300のタスクと各タスク遂行に必要な中国語文型を公開する¹⁹。「めやす」は「言語、文化、グローバル社会領域を統合した総合的コミュニケーション能力の育成」を志向し、上掲3領域の記述化を試みるが、人間の言語活動を狭いモジュールに押し込んだ結果、異文化の恣意的切り張り感は否めない。

語学学習には至る処に言葉の背景にある文化理解が潜んでいる。時として教員が提示する「異文化」は学習者の共感だけではなく、反感を引き起こす諸刃の剣となる。異文化は固定的な知識伝授ではありえず、自文化と異文化との関

係性の中で(四宮 2017)、異文化間教育として捉える必要がある(西山他 2015)。

・海外との教学連携

孔子学院はじめ中華圏との教学連携もあるが(平井 2016)、筆者は華人コミュニティと共同で、異文化間交流授業「アジア学生会議(Asian Students' Conference)」を組織してきた。CCDL(Cross-Cultural Distance Learning)の中国語版で、インターネットで華人圏の大学と接続し、学生同士が対面討論を行う。参加校は入れ替わりがあるが、2016年現在、早稲田大学東京と北九州分校、北京大学、台湾師範大学、慶應大学がほぼ毎週ビデオ会議を行う。参加者たちは長期にわたる討論を通じ異文化への共感を育み、自律的組織能力を磨いてゆく(砂岡 2016b, Sunaoka2016)。「主観の共有」は社会的意思決定の質の向上につながると期待され(西田他 2009)、総合的な外国語能力も向上する。

臨時や短期間の中国語遠隔交流はあるが、16年間授業科目として継続する例は寡聞にして知らない。接続支援や機器など条件が整わないこともあるが、そもそも日本の大学には母語話者と討論できるレベルの学生が少ない。幸い本学は華人圏からの留学生も留学帰国者も多い(Sauzier-Uchida 2017)。たとえ流暢ではなくとも高度な実践の場を授業で提供することは、やがては全体の語学力の底上げに繋がる。

・科目間の連携

「中国の社会」は筆者を含む12名の教員によるオムニバス講義である。すべて中国語による講義で、テーマは華人社会に関する政治、外交、経済、法律、環境、科学技術、報道、国際文化、歴史、宗教、言語など多面にわたる。中国語で専門科目を学習するContent & Language Integrated Learning(CLIL)に分類できよう。

講師は専門も国籍も異なり、北京、上海、台北と結ぶ遠隔講義では、自国の大学では語らない／語る必要のない／語れない国際クラス向けの内容が盛り込まれる。受講生も理系を含む全学から集まり、華人圏からの留学生と留学経験者から成る混成クラスである。質疑応答や毎回講義終了後に提出するレポートには、出身地域で意見が対立するテーマもあれば、反対に文学や文化では華人圏共通の心理的一体感が生まれやすい。国や出身に縛られない大学という公共空間で、国際社会の不公正や不正義を論じる意義は大きい。(砂岡 2016 b, 2016

d, Sunaoka2016)。

4 教育システムの構築に向けて

・クラス授業を開く

早稲田大学が開設する英語を除く外国語科目は 25 種類あり、そのうち中国語の履修者は 10 年来、2 万人前後で推移する。文学部を除く大半の学生は教養語学として中国語を履修する。筆者は主に政治経済学部の特攻中国語初中級クラスを担当する。現在政治経済学部の第二外国語教育カリキュラムは、週 2 回のスタンダードコースに加え、週 4 回授業のインテンシブコースがある（生駒 2017）。中国語も他の外国語同様、CEFR 共通参照レベルの A1 から C1 までを到達目標とし、中国語の“聴説読写”の基礎力を総合的に習得できるよう指導する。週 4 回の集中コースは学生の需要も高く、在学中に中国圏に長期留学する学生も多い。週 2 回のスタンダードコースは 40 名規模の大クラスで、年間 200 時間に満たない授業時間内に全員が基礎力を習得できるよう、第二言語習得の理論や実践例に学び、効果的な指導法を探求して来た。

筆者が目指すのは、1 教室、1 教員、1 学習者に閉じない/固まらない学習環境をデザインし、Skills-Based でありながら学習者の自律性（Learner autonomy）を活かし、初中級授業でもできる CLIL である。具体的には、可能な限り中国留学生に授業に参加してもらい、語学指導の補助を依頼する。幸い学内には 3000 名近い華人系留学生が在学し、Teaching Assistant 制度も利用できる。

教室を多言語・多文化環境にすると、教員・学習者・留学生の三者ともに刺激に満ちた教学体験ができる。学生は相互インタラクションでは正解が一つではないことを悟り、教員は自身の誤認や不知をネイティブから即時に指摘してもらえる。中国留学生は自身の母語と文化に誇りを抱くと同時に、相手の受容との溝は深いことに気づく。三者は時に教える側に立ち、反対に学ぶ側に回り、立場を変えて「教学」の同時者となる。

留学生と国際交流の機会是他校でも多いが、大半が課外活動であり、正規授業での接触は一般的ではない。現行制度の大学講義は言語別・コース別に開設され、教員、留学生、地元学生が言語別に住み分け状態にある（Sunaoka 2016）。

中国語は身近に中国人材と情報が豊かにあり、資源を繋ぐことで学習と習得の質的向上をはかると同時に、異文化間の対話の扉を開くことができる。欲張り過ぎて難易度を無視した内容とならないよう、指導力が問われるのは言うまでもない。

・社会との連続性の回復

以上、自身の実践を含む管見の範囲で日本の中国語教学の現状と、連携に向けた課題を取り上げた。

日本国内の中国語の学習人口は、中国経済の成長に押され拡大してきたが、その勢いも昨今は陰りが見える。実用偏重の語学教育は外的要因で浮沈が激しい。必修外国語枠に守られ、大学の中国語も全国数千に及ぶクラスを開講するまで増加した。量的拡大に対し、質の保証に関しては、担当教員に授業管理が任され、確かめるすべはない。授業時間は依然大幅に不足し、初歩どまりの学習者を社会へ送り出している。

小学校での英語科目必修化に世の関心が集まるなか、英語以外の外国語の改革に向けた議論は低調である。グローバル言語となった英語は、教育部門の学会だけで2016年度会員数が約2600名と²⁰、他言語に比べ圧倒的陣容を誇る。学会から国家言語政策へ迅速に対応し、国際学術連携にも積極的に参画する(Nakano 2017)。中国語は教学環境面では英語に及ばないが、アジア地域の優勢言語としての強みを生かし、言語教育を国の社会資本として連続性を回復する取り組みを急がねばならない。

中国語はフランス語、ドイツ語など欧米言語と比較すると、中国からの学術文化資源の輸入超過から脱し切れない。加えて言語文化の発信母体が大陸と台湾の兩岸に分断したままで、「国際中国語」の合意形成が遅延している。中国語研究や教育の国際連携で日本の主体的発信不足は否めない。包摂的な言語共同体を作り上げてきたヨーロッパの言語教育理念に学ぶことは多い。日本の中国語学界は兩岸言語文化の連続性回復を仲介すべく、連携活動が進行中である。

国内外を問わず、連携のためのシステム設計は柔軟かつ包摂的であるべきだ。言語活動は人間生活のあらゆる領域に深く関わり、語学教育のプロセスも複雑で多岐にわたる。大学教養語学担当の教員は、専門領域も教育理念も異なるが、みな自分の教授法には自信を持っている。自身の教授法に強い信念を持つ教員

は自己効力感も高い。連携促進には各教員の資質や信念を尊重し、学習者の習得を支える立場から、教育効果を最大限に発揮できるようなシステム設計が望ましい。言語活動の本質を捉えない完璧な体系化や、過重なモジュールの詰め込みは、多様な教員の参加を拒み（Colpaert 2016）、連携が進まない。

組織管理に教学のシステム化は欠かせないが、集団としての能力、社会知（Social intelligence）を向上させるか未知数である。パートナーと協調して目標を達成する、他者との利害関係を調整するなどの行為は、相手の気持ちを思いやる共感、場の雰囲気を読み取り、誠実な行動、リーダーシップ、場を和ませるといった集団の中で磨く個人能力の発揮による（西田 2009）。近年は人工知能 AI（Artificial Intelligence）やロボットに社会知を実装し、コミュニケーションシステムの精度を高める研究が進む。高度な知識と完璧なサービスを複製する「AI 先生」が登場する日も遠くない（西田 2014）。

たとえ教員に代って教えるシステムが実現しても、AI やロボットには苦手な分野がある。それは「新しい質問を投げかけること」で、啓発的な問いは人間にしかできない（Kevin 2016）。人間教師がシステムと協同しつつ、創造性を育む教育を展開できる設計が望ましい。

中国語教育は人工知能に負けない高度な外国語人材の育成を通じ、地域の安定と発展に貢献する重要な任務を負っている。学習者の水準を引き上げるには、国内外の言語教育担当者および機関同士が縦＋横＋科目間の連携を促進するとともに、言語教育を社会資本と位置づけ、国や国際社会との連続性を回復する活動が不可欠である。本文は言語教育と社会の連続性回復に向け、中国語教育の現状紹介を踏まえ、連携の必要性とそのデザインについて考察を試みた。

外国語(筆記)の受験状況

区分	英語	ドイツ語	フランス語	中国語	韓国語	計
受験者数	525,394人	148人	134人	449人	161人	526,286人
科目選択率	99.83%	0.03%	0.03%	0.09%	0.03%	100.00%

(注) 科目選択率=各科目受験者数/外国語受験者数×100

表 1. 大学入試センター2015年外国語受験者数^{2 1}

参考文献

- 安藤彦太郎 (1988) 中国語と近代日本, 岩波書店
- 生駒美喜 (2017) ドイツ語教育のシステム化と教室運営¹⁾、早稲田大学現代政治経済研究所 Working Paper Series No. J1607、
- OECD 教育研究革新センター, 本名信行監訳 (2015) グローバル化と言語能力 : 自己と他者、そして世界をどうみるか, 明石書店
- 王松, 古川裕, 砂岡和子 (2014) 日本の大学生の中国語学習動機づけ—全国 6 言語アンケート調査に基づく量的と質的分析—西山教之科研『「新しい言語教育観に基づいた複数の外国語教育で利用できる共通言語教育枠の総合研究」成果報告書』, pp. 29-42.
- 王松, 古川裕, 砂岡和子 (2016) 日本の大学生の中国語学習動機づけ—全国 6 言語アンケート調査に基づく量的分析, 『中国語教育』第 14 号, pp. 103-126.
- 大関浩美 (2015) 第二言語学習者の文法習得, 『日本語学』臨時増刊号, 入門 : 第二言語習得研究, 明治書院, pp. 32-39
- 金子百合子 (2017) ロシア語教育のシステム化と教室運営、早稲田大学現代政治経済研究所 Working Paper Series No. J1604、
<https://www.waseda.jp/fpse/winpec/assets/uploads/2014/05/No. J1604kaneko.pdf> (2017 年 3 月 17 日閲覧)
- 四宮瑞枝 (2017 近刊) スペイン語教育のシステム化と教室運営、早稲田大学現代政治経済研究所 Working Paper Series
- 砂岡和子, 山口高領 (2014a) わが国の仏独中西韓露語の授業現場—2012 大学教員意識調査の定量的分析—, 『新しい言語教育観に基づいた複数の外国語教育で利用できる共通言語教育枠の総合研究』科研成果報告書, pp. 64-79
- 砂岡和子 (2014b) Chat と BBS を利用した協調的作文添削」2014 年 8 月 2 日, 東外大国際ワークショップ発表
- 砂岡和子, 山口高領, 堀晋也 (2016) 日本の大学外国語教育の現状—第二外国語選択者の学習動機と担当教員の授業活動分析, 砂岡和子・室井禎之主编『日本発多言語国際情報発信の現状と課題—ヒューマンリソースとグロ

- ーバルコミュニケーションのゆくえ』,朝日出版社, pp.121-132.
- 砂岡和子(2016d) 移動通信終端促成遠程討論参加者間形成合作學習作用分析,
科技與中文教學, Vol. 7(1), pp.43-55
- 砂岡和子 (2017) シリーズ『外国語教育のシステム化と教室運営』序文、早稲
田大学現代政治経済研究所 Working Paper Series No.J1608、
https://www.waseda.jp/fpse/winpec/assets/uploads/2014/05/No.J1608_sunaoka.pdf (2017年3月20日閲覧)
- 中教審答申(2016)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学
習指導要領等の改善及び必要な方策等について
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/__icsFiles/afieldfile/2016/12/27/1380731_00.pdf (2017年3月16日閲覧)
- 投野由紀夫(2015) 第3回資料 CAN-DO リスト利用の方法と課題, 中教審教育課
程 部 会 外 国 語 WG,
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/058/siryu/__icsFiles/afieldfile/2016/01/08/1365351_2.pdf (2016年9月15日閲覧)
- 投野由紀夫(2015) 発信力をつける新しい英語語彙指導:プロセス可視化とチャ
ンク学習,三省堂
- 中澤敏明(2017) ゼロから始めるニューラルネット機械翻訳, 言語処理学会第
23 回 年 次 大 会
(NLP2017), <http://lotus.kuee.kyoto-u.ac.jp/~nakazawa/NLP2017-NMT-Tutorial.pdf>
- 中野美知子(2017) 英語教育のシステム化と教室運営、早稲田大学現代政治経
済 研 究 所 Working Paper Series No.J1606、
<https://www.waseda.jp/fpse/winpec/assets/uploads/2014/05/No.J1606nakano.pdf> (2017年3月17日閲覧)
- 西山教行, 程遠巍(2013) 中華世界における『ヨーロッパ言語共通参照枠』の
受容, *Revue japonaise de didactique du français, Etudes didicatique*
8(1), pp.32-48
- 西山教行(2014)「6言語調査」『「新しい言語教育観に基づいた複数の外国語教
育で使用できる共通言語教育枠の総合研究」成果報告書』,平成23年-26

- 年日本学術振興会科学研究補助金, 基盤研究(A), 代表者, 西山教之
- 西山教行(2016) 界としての日本フランス語教育学会にとっての国際化と対外発信の戦略, 上掲『日本発多言語国際情報発信の現状と課題』, 朝日出版社, pp. 25-39 西山教行, 細川英雄, 大木充(編)(2015)『異文化間教育とは何かーグローバル人材育成のために』, くろしお出版
- 西山教行(2017) 伝統から刷新に向かうフランス語教育, 早稲田大学現代政治経済研究所 Working Paper Series No. J1605、
[https://www.waseda.jp/fpse/winpec/assets/uploads/2014/05/No. J1605nishiyama.pdf](https://www.waseda.jp/fpse/winpec/assets/uploads/2014/05/No.J1605nishiyama.pdf) (2017年3月17日閲覧)
- 西田豊明, 角康之, 松村真宏(2009)『社会知デザイン』, オーム社
- 西田豊明(2014) 人工知能の社会実装がもたらし得ること, 人工知能 29 巻 5号, pp. 524-532
- 平井和之(2016) 日本及び世界における中国語教育と中国語教育学会について, 『日本発多言語国際情報発信の現状と課題』, 朝日出版社, pp. 81-96
- 文部科学省資料(2014) 平成 26 年度英語教育改善のための英語力調査事業報告 http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1358258.htm (2016年9月15日閲覧)
- 文部科学省資料(2015) 平成 25 年度 高等学校等における国際交流等の状況について http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/058/siryo/_icsFiles/afielddfile/2016/05/25/1371098_1.pdf (2016年9月15日閲覧)
- 文部科学省資料(2016) 外国語ワーキンググループにおける主な意見(第6回まで)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/058/siryo/1367581.htm(2016年9月15日閲覧)
- Colpaert Jozef(2016) Big Content in an Educational Engineering Approach, TCLT Volume 7 Number 1, pp. 1-44, <http://tclt.us/journal/>
- Krashen Stephen(1982) Principles and Practice in Second Language Acquisition. Oxford: Pergamon

- Kevin Kelly (2016) *The Inevitable: Understanding the 12 Technological Forces That Will Shape Our Future*, Viking
- Kazuko SUNAOKA & Yoshiyuki MURUI (2017) *The teaching of foreign languages in Japan and international academic activities*, Asahi press (Japan)
- Michiko Nakano (2017) *College English Education in Japan and International Academic Activity*, Asahi Press (Japan), *The teaching of foreign languages in Japan and international academic activities*, edited by Kazuko SUNAOKA & Yoshiyuki MURUI.
- Sunaoka Kazuko (2016) *Conversion from promotion for overseas study to learning in campus with a co-educational environment*, “Voices from Japan in a Multilingual World: Prospects for Fostering Human Resources and Global Communication” Asahi press (Japan), 183-203.
- Sauzier-Uchida Emi (2017) *The Practice of Teaching English to Prepare Japanese Students for English-Medium-Instruction Courses in an Era of Global Competition for Knowledge Working Paper Series No. E1617*, <https://www.waseda.jp/fpse/winpec/assets/uploads/2014/05/No.E1617uchida.pdf> (accessed 17 March 2017).
- TALIS2013, *Teaching and Learning International Survey TALIS 2013, Conceptual Framework*, OECD
http://www.oecd.org/edu/school/TALIS%20Conceptual%20Framework_FINAL.pdf
- Vaezi Zahra (2008) *Language Learning Motivation among Iranian Undergraduate Students*, *World Applied Sciences Journal* 5 (1): 54-61
<http://wenku.baidu.com/view/aa4f734e2e3f5727a5e9627e.html?re=view>
- 劉力嘉 (2016) *The Future of Online Chinese Language Learning: Lessons from HarvardX*, 2016 International Conference on the Teaching of Chinese: Distance teaching, the spread and globalization of the Chinese language, presentation Massey University, New Zealand
- 砂冈和子, 马燕, 施信余 (2016c) *国际远程教育的实践与经验—以“亚洲学生远*

程会议”课程为例，中文教学现代化学报第八期，<http://xuebao.eblcu.com/>

砂冈和子(2016d)，移动通信终端促成远程讨论参加者间形成合作学习作用分析，TCLT Volume 7 Number 1, pp.43-55 <http://tclt.us/journal/>

-
- ¹ 平成 28 年 1 月内閣府世論調査 <http://survey.gov-online.go.jp/h27/h27-gaiko/2-1.html> (2016 年 9 月 30 日閲覧)
- ² 同上
- ³ Vaezi はイランの生徒が、統合的志向性よりも道具的志向性から英語学習を選択することを明らかにし、この地域のアメリカに対する否定的認識から、自らの文化的アイデンティティを保とうとする防衛戦略の働きであると論じる(OECD 教育研究革新センター2015, p97)。
- ⁴ 高校生で (8.3%)、大学生は (18.0%)。
- ⁵ Neural network を利用した Machine Translation (NMT) は統計的機械翻訳の歴史を塗り替え、翻訳出力結果の精度が飛躍的に向上した。2016 年中国の Baidu が NMT 中英翻訳を公開、2016 年 Google 翻訳が日本語を含む 8 言語の NMT を提供開始する。
- ⁶ 法務省在留外国人統計 2015 年 12 月に依る。
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001150236> (2016 年 9 月 30 日閲覧)
- ⁷ 日本独文学会の独自調査は 2012 年の日本の大学ドイツ語学習者を 219, 274 人とする (日本独文学会 2013, pp.43-45)。この数値と「6 言語調査」の各言語クラスサイズ比によって各言語の学習者概数を推計した。
- ⁸ 日本中国語教育学会 HP <http://www.jacle.org/> (2016 年 9 月 25 日閲覧)
- ⁹ 日本中国語学会 HP <http://www.chilin.jp/> (2016 年 9 月 25 日閲覧)
- ¹⁰ 日本中国語学会 2016 年度全国大会発表採択者、同上 (2016 年 9 月 30 日閲覧)
- ¹¹ 平成 26 年度英語教育改善のための英語力調査事業報告(2016 年 9 月 15 日閲覧)
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1358258.htm (2016 年 9 月 30 日閲覧)
- ¹² MandarinX <https://www.edx.org/school/mandarinx>(2016 年 9 月 30 日閲覧)
- ¹³ https://www.w-as.jp/gogaku/china_course.html (2016 年 9 月 25 日閲覧)
- ¹⁴ 國家華語測驗推動工作委員會 http://www.sc-top.org.tw/jp/jp_index.php (2017 年 3 月 9 日閲覧)
- ¹⁵ J-GAP プロジェクト <https://j-gap.wikispaces.com> (2016 年 9 月 30 日閲覧)
- ¹⁶ 中国語の平均点は 100 点換算で 79.01 点と英語の 59.44 点より高い。
大学入試センター2015 年中国語問題作成報告書より
- ¹⁷ 2016 年度履修科目マップ、中国語もこの中にある。
http://www.waseda.jp/inst/gec/assets/uploads/2016/01/learning-map_Jpn2.pdf (2016 年 9 月 15 日閲覧)
- ¹⁸ http://www.tjf.or.jp/meyasu/common_pr/meyasu_global.pdf (2016 年 9 月 15 日閲覧)
- ¹⁹ 山崎直樹「中国語コミュニケーション文法レベル 1」
<http://www2.ipcku.kansai-u.ac.jp/~ymzknk/kome/index.html> (2016 年 9 月 30 日閲覧)
- ²⁰ 科学技術振興機構学会名鑑、大学英語教育学会データによる。
<https://gakkai.jst.go.jp/gakkai/detail/?id=G00582> (2016 年 9 月 30 日閲覧)
- ²¹ <http://www.dnc.ac.jp/data/kakomondai.html> (2016 年 7 月 20 日閲覧)